

安全データシート

作成日2010年12月22日
改訂日2013年3月8日

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 マルセル ライトン
 製品コード 0903003
 会社名 日本マルセル株式会社
 住所 〒116-0002 東京都荒川区荒川2-23-3
 電話番号 03-3803-1751
 緊急時の電話番号 03-3803-1751 (担当: 技術開発部)
 FAX番号 03-3805-0039
 メールアドレス
 推奨用途及び使用上の制限 主に油污れの洗浄。定められた用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類
 物理化学的危険性 可燃性固体 区分外
 酸化性固体 区分外
 その他の分類項目は分類対象外又は分類できない
 健康に対する有害性 急性毒性(経口) 分類できない
 急性毒性(経皮) 分類できない
 急性毒性(吸入:蒸気) 分類できない
 急性毒性(吸入:粉塵) 区分外
 皮膚腐食性/刺激性 分類できない
 眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 分類できない
 呼吸器感受性 分類できない
 皮膚感受性 分類できない
 生殖細胞変異原性 分類できない
 発ガン性 分類できない
 生殖毒性 分類できない
 特定標的臓器・全身毒性(単回曝露) 分類できない
 特定標的臓器・全身毒性(反復曝露) 分類できない
 環境に対する有害性 吸引性呼吸器有害性 分類できない
 水生環境有害性(急性) 分類できない
 水生環境有害性(慢性) 分類できない
 オゾン層への有害性 分類できない

ラベル要素
 絵表示又はシンボル



注意喚起語 警告
 危険有害性情報 酸化剤と混合すると、酸素を発生して危険
 注意書き 【安全対策】 粉塵としては存在しないが、高濃度の粉塵を吸入すると上気道が過敏になるおそれ
 保護手袋、保護眼鏡を着用すること。
 環境への放出を避けること。
 取り扱った後、手を洗うこと。
 【救急処置】 眼に入った場合： 眼を擦らないこと。
 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して
 いて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当てを受けること。
 【廃棄】 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託するこ
 と。
 国・地域情報 情報なし

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物
 一般名 洗浄剤(クレンザー)

化学名又は一般名	化学式	濃度(%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
非イオン系界面活性剤	非公開	非公開	あり	非公開
陰イオン系界面活性剤	非公開	非公開	あり	非公開
シリカ系研磨剤	SiO2	60-80	あり	7631-86-9
アルミナ系研磨剤	Al2O3	10-20	(1)-23	1344-28-1
防カビ剤	非公開	非公開	あり	非公開
水	H2O	非公開	対象外	7732-18-5

* 労働安全衛生法 名称等を通知すべき有害物(法第57条の2、施行令18条の2別表第9)
 ・ シリカ(政令番号 第312号) : 60-80%含有
 ・ 酸化アルミニウム(政令番号 第189号) : 10-20%含有

4. 応急措置

皮膚に付着した場合 水で洗うこと。

眼に入った場合	眼を擦らないこと。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 目の刺激が続く場合は、医師の診断/手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 医師に連絡すること。
予想される急性及び遅発性症状	データなし
最も重要な兆候及び症状	眼に入った場合、擦ると眼球を傷付ける。
応急処置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、散水又は噴霧水。
使ってはならない消火剤	特になし
火災時の特有の危険有害性	製品中の水分が蒸発すると燃焼する。 燃焼した場合、有害なガスが発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の保護	消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触を避ける。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 河川等に排出され、環境へ影響を及ぼさないように注意する。
回収、中和	ウエスで拭取り空容器に回収する。 回収したものは、後で廃棄処理する。
封じ込め及び浄化の方法 ・機材二次災害の防止策	漏れを止める。容器を回収する。 漏出場所は、製品が残らないようにきれいに拭取る。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気装置・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気装置、全体換気を行なう。
安全取扱い注意事項	容器は丁寧に取扱い、使用後は密栓する。 眼に入れないこと。 取扱い後は水で洗うこと。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	
技術的対策	取扱う場所の近くに、洗眼等の設備を設置する。
混触危険物	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管条件	容器は直射日光を避けて、涼しい場所で保管すること。
容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない。
許容濃度 (ばく露限界値、生物的ばく露指標)	データなし
設備対策	この製品を貯蔵ないし取扱う作業場には、洗眼器を設備すること。
保護具	
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	必要があれば、適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	必要があれば、全身用の保護衣を着用する。
衛生対策	取扱い後は水で洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

形状	湿った粉末 (含水)
外観	ピンク色
臭い	ほぼ無臭
融点/凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	なし
爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度 (空気 = 1)	データなし
比重 (密度)	0.285 (嵩比重)
溶解性	水には分散する (懸濁液になる)。
オクタール/水分係数	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
臭いのしきい (閾) 値	データなし
蒸発速度 (酢酸ブチル = 1)	データなし
燃焼性 (固体、ガス)	製品中の水分が蒸発すると燃焼する。
粘度	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性 通常の取扱い温度、圧力で安定。
 危険有害反応可能性 強酸化剤との接触。
 避けるべき条件 ハロゲン類、強酸、酸化性物質との接触。
 混触危険物質 強酸化剤。
 危険有害な分解生成物 万一燃焼した場合、一酸化炭素等の有害なガスが発生するおそれがある。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	データ不足
急性毒性（経皮）	データなし
急性毒性（吸入：蒸気）	データなし
急性毒性（吸入：粉塵）	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データ不足
眼に対する	データ不足
重篤な損傷／刺激性	データなし
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データ不足
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	シリカ(区分1)が含有されているが、本製品は含水粉末のため空中飛散や粉塵を生ずることはなく、吸入することは極めて低いと判断した。
生殖毒性	データなし
特定標的臓器／全身毒性	
単回暴露	シリカ(区分1：呼吸器系)が含有されているが、本製品は含水粉末のため空中飛散や粉塵を生ずることはなく、吸入することは極めて低いと判断した。
反復暴露	シリカ(区分1：呼吸器系、肺、腎臓)が含有されているが、本製品は含水粉末のため空中飛散や粉塵を生ずることはなく、吸入することは極めて低いと判断した。
吸引性呼吸器有害性	データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性（急性）	データ不足
水生環境有害性（慢性）	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄は関連法規ならびに地方自治体の基準及び地域の条例、規則に従う。
 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこへ委託処理する。
 排水処理、焼却等により発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係する法規に従って処理を行うか、委託処理する事。
 空容器等を廃棄する場合は、水洗いなど内容物を完全に除去した後処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	IMOの規定に従う。
航空規制情報	ICAO/IATAの規定に従う。
国連分類及び国連番号	分類基準に該当しない。
国内規制	
陸上規制情報	消防法、毒劇物法、労働安全衛生法に該当する場合は、該当規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
特別の安全対策	運搬に際しては輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどがないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷くずれの防止を確実にする。 『7. 取扱い及び保管上の注意』に従うこと。 該当法規に従い、包装、表示、輸送を行なう。

15. 適用法令

労働安全衛生法	該当する。詳しくは「3. 組成、成分情報」参照。
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
火薬類取締法	該当しない
高圧ガス保安法	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない
その他の規制	
内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）：含有しない	
学校環境衛生基準検査物質：含有しない	
シックハウス・シックスクール 関連室内空気汚染物質：厚生労働省指針値該当14物質成分は含有しない	

16. その他の情報

引用及び参考文献	JIS Z 7253 化学物質安全データシート JIS Z 7252 GHS分類標準規格 製品安全データシートの作成指針（改訂2版 （社）日本化学工業協会） 化学物質の安全データシート（安全衛生情報センター発行）
----------	---

GHS 混合物分類判定システム (GHS JIS版2010-1 経済産業省)
原料メーカー発行の安全データシート

記載内容は、現時点で入手できる資料、データに基づき作成しており、新規知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いの場合は、用途や用法に適した安全性の評価と対策を実施の上ご利用下さい。記載内容は情報の提供であって、安全性を保証するものではありません。